



池田税務会計事務所

〒300-0847  
茨城県土浦市卸町1-1-1  
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

## 中小企業の事業承継、M&Aで脱ファミリー化が加速

後継者不在率、初の60%超え！  
M&Aも選択肢に！  
政府サポートの承継支援策



中小企業の後継者不足が深刻化しています。中小企業庁の試算では、2025年までに平均引退年齢とされる70歳を超える中小の経営トップは245万人。M&Aによる中小企業の事業承継も身近になってきました。

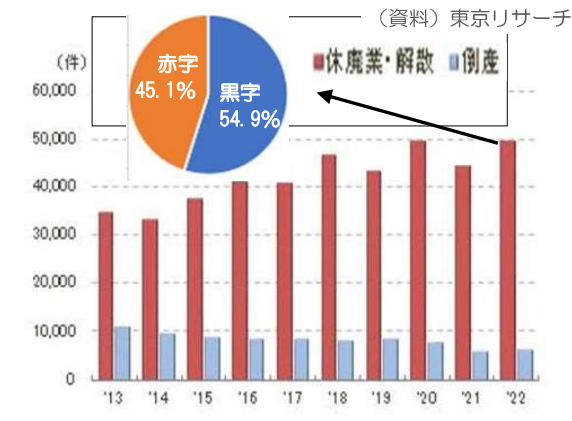
### 後継者不足が深刻化



#### ●55%が黒字なのに廃業？

東京商工リサーチによると、22年に休廃業・解散した中小企業のおよそ55%が黒字のままの廃業であることが分かりました。

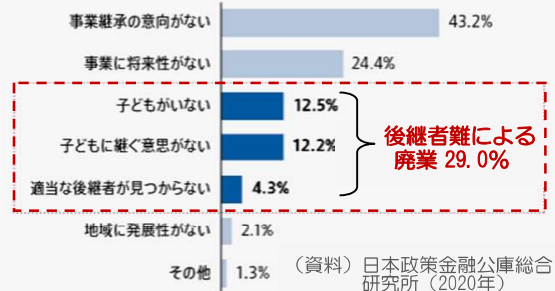
#### <廃案件数が増加する中、55%が黒字倒産>



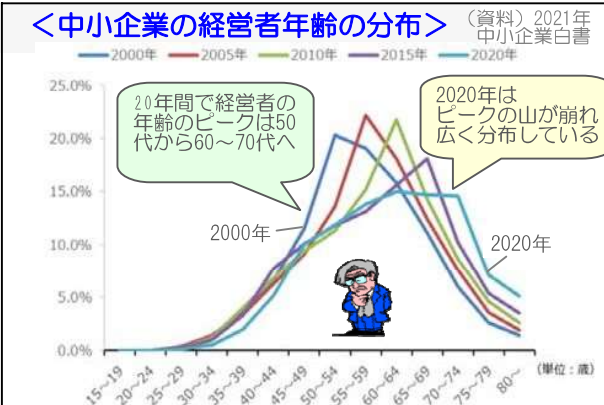
#### ●廃業の3割が後継者難！

日本政策金融公庫の調べでは廃業理由は「事業承継の意向がない」が最多で、次いで「事業に将来性がない」、後継者難による廃業は29%に。

#### <廃業の理由は？>



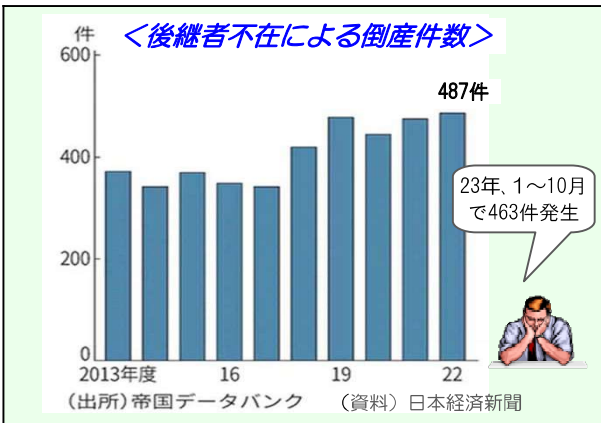
#### ●社長の年齢分布から分かること



2020年は経営者の年齢の多い層が60~74歳に広く分布。これまでピークを形成していた団塊世代の経営者が事業承継や廃業などでの引退を示しています。一方で、70歳以上の経営者の割合は2020年も高まっていることから、「事業承継を実施した企業」と「実施していない企業」に二極化している様子が伺えます。

#### ●後継者難の倒産は過去最高！

帝国データバンクの調べによると、後継者不足で倒産に追い込まれた件数は22年度で487件と過去最高になっています。



### ●「後継者不在率」初の60%超え！

経営者の高齢化と事業承継が問題になる中、東京商工リサーチによると23年の「後継者不在率」は61.09%で、初めて60%超えに。

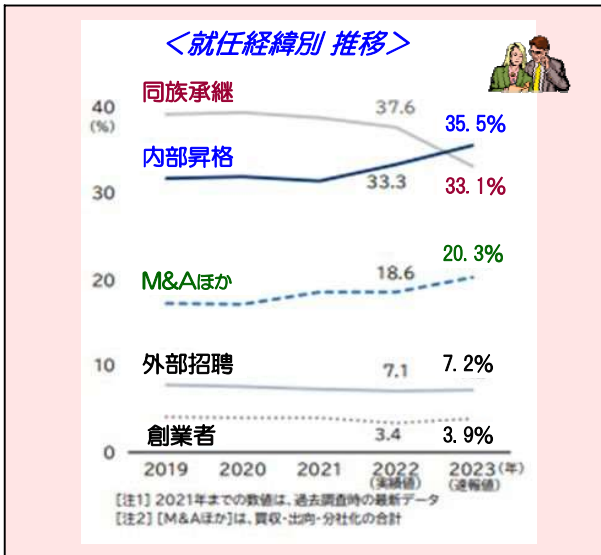
### ＜80歳以上の社長でも2割が不在＞

調査開始の19年が55.61%で、その後57.3%、58.62%、59.90%と右肩上がり。後継者不在率の増減は様々な要因が絡み、単純に上昇をネガティブに捉えることはできないが、60代社長の企業が46.18%、70代で30.53%、80歳以上では23.83%と深刻な状況に！

## 今なぜ注目されるM&A

### ●「内部昇格」が初トップ！

帝国データバンクによると、19年からの5年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係を見ると、23年の事業承継は血縁によらない役員・社員を登用した「内部昇格」が35.5%と最多で、これまで最も多かった身内の登用「同族承継」(33.1%)を上回りました。

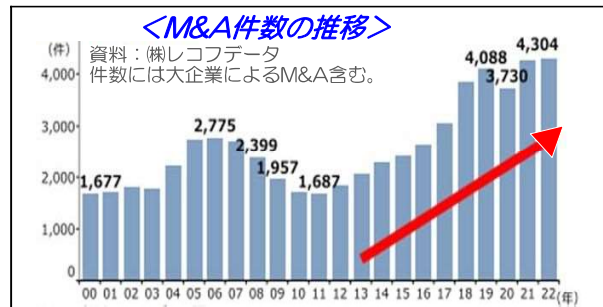


### ●脱ファミリー化が加速！

事業承継は親族間承継の急激な低下を背景に中小企業の「脱ファミリー化」の動きが加速しています。買収や出向を中心とした「M&Aほか」(20.3%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(7.2%)など、親族外承継もコロナ禍以降上昇傾向が続いています。

### ●中小にも身近になったM&A！

2023年中小企業白書によると、M&Aの件数は近年増加傾向で、中小企業においてもM&Aが広まりつつあります。



### ●中小企業のM&Aとは？

＜M&Aとは？＞ 英語のMergers(合併)and Acquisitions(買収)の省略語ですが、日本では会社法に定める組織再編(合併や会社分割)に加え、株式譲渡や事業譲渡を含む、各種手法による事業の引継ぎ(譲渡・譲受け)をいう。

中小企業M&Aとは、後継者不在等をきっかけに、会社の事業存続・発展のためにM&Aの手法で第三者へ承継することを指しています。

### ●中小企業のM&Aの意識事情

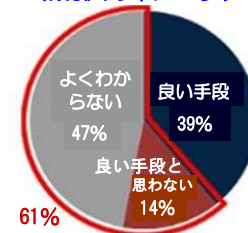
#### ＜M&Aを検討したきっかけや目的＞

買い手企業	売手企業		
売上・市場シェアの拡大	73.7%	従業員の雇用維持	53.0%
新事業・異業種参入	49.1%	事業の成長・発展	48.3%
人材の獲得	40.3%	後継者不在	47.9%

\*資料：2021年中小企業白書

中小企業の6割以上で共感を得られていないことが、M&Aが進まない原因の一端と考えられますが、ここ10年ではM&Aに対するイメージも変化しているようです。

#### ＜M&Aのイメージ＞



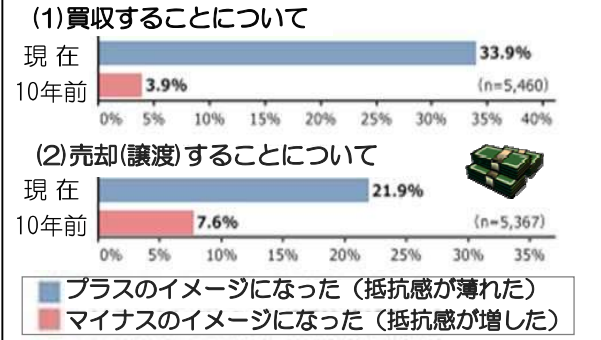
#### ＜M&Aの仲介業者等の声＞

- 売手の意思決定が課題
- もっと成功事例を広報すべき
- 「第三者への会社売却は恥ずべき」という意識が根強い。むしろ、第三者が価値を評価して買収するのだから「事業成功の証」との啓蒙活動が必要。

\*資料：東京商工会議所「事業承継の実態に関するアンケート調査」



**<10年前と変わってきた意識>**



**●消去法でなく計画的に!**

これまで消去法で最後の選択肢と考えられがちだったM&Aですが、成功させるためには数年単位の準備期間が必要です。親族承継、社内承継、M&Aの順に検討するのではなく、3つ同時に、もしくはM&Aこそ一番に検討すべきとの声もあります。

**●M&A検討から実行の流れ**

**<【例】売り手企業のM&A検討から実行まで>**

検討準備段階 2~5年	M&Aを検討し始める、意識し始める
	情報収集/企業価値を上げる
交渉実行段階 半年~2年	相手(買い手)探し
	トップ面談+条件交渉→意向表明
	基本合意契約の締結
	買収監査(デューデリジェンス)
統合段階 半年~数年	最終契約の締結・実行
	関係者への開示・PMI(統合)叱入

**●M&Aに向けて「会社磨き」を!**

同じような業種であっても、売却のタイミング、ビジネスモデル、成長性、収益性、管理体制のほか、M&A全般の進め方などによって、評価額や売却価額が異なります。売り手企業はM&Aの相手探しや条件交渉前の事前準備によって企業価値を高めることが不可欠です。

**<M&Aに向けての問題点、解消事項>**

- ①分散株式 相続等で分散している場合はM&Aに向けて株式の集約を進める。
- ②名義株の存在 整理・解消へ
- ③簿外債務 買収監査(デューデリジェンス)で発覚する前に対処しておく(未払い税金、保証債務他)
- ④架空売掛金や不良資産の存在 在庫、有価証券、貸付金などの資産評価が適正かどうか
- ⑤資金繰り(キャッシュフロー)
- ⑥オーナーとの貸付金・借入金
- ⑦係争関係・クレームの存在 など



**事業承継、政府も後押し**



**●スタジオジブリもM&A**

10月に日本テレビの子会社となった「スタジオジブリ」。設立から38年、役員陣も高齢化し、代表の鈴木敏夫氏は宮崎駿氏の息子、吾郎氏を後継に考えましたが、駿氏の反対と吾郎氏の意向もあり、親交のあった日本テレビに打診し、議決権42.3%を譲渡して子会社に。

**●中小127万社後継者未定!**

中小企業庁の試算で、25年までに平均的な引退年齢70歳を超える中小企業の経営トップは245万人で、うち127万人が後継者未定。事業承継・引継ぎ支援センターの成約案件は21年度で5年前の3.5倍と、右肩上がりに。



**<事業承継・引継ぎ支援センター>**

中小企業基盤整備機構が47都道府県に設置。後継者未定や不在の中小企業に対し、専門家が課題解決に向けた助言、情報提供及びマッチング支援を行う。相談内容をデータベース化して、売り手企業と買い手企業のマッチングを促進する。

**●最大650万人の雇用喪失!**

25年に70歳超の中小経営トップ127万人が後継者を見つけられずに廃業に追い込まれると、最大650万人の雇用が失われる試算が。

**<民間ファンド、補正予算120億円>**

中小機構は24年度にM&Aを通じて事業を引き継ぐ企業に出資する民間ファンドへの支援に乗り出す。政府は23年度補正予算内に120億円を計上。機構はこの資金をもとにファンドに出資。

**●M&A支援、税制面で後押し!**

政府・与党は来年度税制改正で中小企業のM&Aの税負担を軽減する優遇措置を検討。買収株式価額の最大100%を損金算入できる方向です。従業員2,000人以下の中堅企業も税優遇を受けられるよう、現行制度を拡充。M&Aを活発にし、後継者不在に悩む優良な中小企業の事業存続につなげ、小規模企業には難しい販路開拓や総務部門の効率化も促します。